

# 橘木俊詔『格差社会』

## 第2章「平等神話」崩壊の要因を探る

1～4: 要点のまとめ

# 1 長期不況と失業の増大

- 長期不況（1990年あたりからごく最近まで）
  - 失業者が増える – 格差拡大の要因
- 「公表失業者」と「潜在失業者」
  - 両方を合わせれば日本の失業率はすでに10%を超えている
- 失業期間も重要
  - 2001年：失業期間が1年以上の人は男性で31.1%、女性で17.6%

## 2 雇用に広がる格差

- 非正規労働者の増加
  - 低賃金: 正規労働者の6~7割
  - 雇用は不安定: 常に失業の危険にさらされている
- 非正規労働者: 企業側には様々なメリット
  - 労働コストを抑えることができる: 低賃金、社会保険の事業主負担がなくて済む
  - 解雇が簡単にできる
  - 忙しい時間帯だけ働いてくれるパートタイマーは好都合
- 正規労働者にも新たな問題: サービス残業
  - サービス残業は雇用を縮小させる
- 景気が回復しても、企業は正規労働者を増やそうとはしないだろう

# 3 所得分配システムの変容

- 賃金決定方式の変化: 中央集権主義から分権化方式へ
  - 企業間の格差、個人間の格差、中央と地方の所得格差拡大
- 年功序列賃金から成果主義賃金へ
  - 労働者間の賃金格差拡大
- 所得税、相続税の累進度が低下→再分配後所得の格差拡大
- 社会保険料: 社会保険の保険料アップと給付の削減が続く

# 4 構造改革の何が問題なのか

- 格差拡大を容認し、規制緩和・競争促進の政策によってそれを助長した
- 社会保障給付費を大幅にカット
  - － 日本の社会保障給付費は先進国中最低水準
  - － さらにカットすれば、格差はますます拡大し、深刻な貧困層を増やすことに
- 地域間の格差も深刻
  - － 公共事業の削減 → 地方の職を減らし、低所得者を増やす → 地域間の格差を引き起こす
  - － 公共事業に代わる地域支援策が必要

- 構造改革の思想：市場原理主義—新自由主義
  - 経済効率を高める→パイが増える→社会全体が豊かになる→下層の人にもベネフィットが波及する
  - 競争の促進→結果の平等ではなく、機会の平等を重視；敗者にはセーフティネットを設ければよい
- しかし、経済効率を上げてパイを増やすことが常に社会全体の利益を高めるとは限らない
  - 増えた分のパイは勝者が持っていってしまうだろう
- 現在の日本はどうか？
  - 税の累進度は低下し続け、社会保障は負担のアップと給付の削減策の連続
  - 経済効率を上げることによって社会全体が豊かになるというのは、今日の日本社会においては、幻想に近い
  - 日本のセーフティネット：世界的にも最低の水準—それをさらに削減しようとするのが現在の構造改革